

2013年4月20日に開催された「国際P2M学会 2013年度 春季研究発表大会」では基調講演として、早稲田大学政治経済学術院教授 堀口健治氏(前副総長)より「農業における日本型進化とイノベーションを模索する」～日本農業の問題解決と6次産業論の展開～と題してご講演いただきましたので要旨を掲載いたします。

パネル討議の部では、基調講演の堀口健治氏をモデレータに「多目的問題の6次産業論による発想の有効性」をテーマとしてパネリストの皆様とご論議いただきました内容をご報告します。

個別研究発表として4トラック 19編の発表がありました。各トラックの座長から発表内容まとめのご報告がありましたので掲載いたします。

基調講演要旨

農業における日本型進化とイノベーションを模索する

～日本農業の問題解決と6次産業論の展開～

早稲田大学元政治経済学術院教授・環境総合研究センター招聘研究員

堀口健治(前副総長)



1. 6次産業化論: 農林漁業・農山漁村には豊富な資源が存在するが平成21年の1次産業(農・漁業)の生産額は11.3兆円。しかし1次産業と2次産業(関連製造業)及び3次産業(流通・飲食業・サービス)を含めたアグリビジネスの生産額は95.3兆円で国内生産額876兆円の11%の巨大な産業だが、1次産業のシェアは年々低下。6次産業化はこれを逆転し2,3次の売上に占める素材産業としての1次の割合を上げる。

2. 現実は専門化メリットによる分業化の方向が主力: 社会的分業(2次、3次産業の分化・独立)や地域間分業(例えば肥育地帯と繁殖地帯、消費地加工か産地加工か)が成立し、規模の経済による大規模経営が非農業分野では成立している状態(農業では点的にしか成立していず家族経営が主)が現状である。

また6次化の主体者は誰かという問題がある。2008年: 農外からの包摂(協力)による農業や中小企業の展開を期待した経産省主導の農商工等連携促進法と、2010年: 農業・農村主体の展開を期待した農水省主導の6次産業化・地産地消費の両者がある。

3. 農業の大勢としての弱体化・劣化・下請化: 旧開国での農業問題は、主たる担い手の家族経営の強さでもあり弱さでもあるが、家族労働を低く評価することで価格低下への対抗(財政による所得補償政策の一般化)。また農地獲得競争による大規模化メリットの地代化・高地価化・資本蓄積不足、零細分散錯圃による早期のスケールデメリット(構造政策)。

また規模の経済による食品加工業の輸入原料依存や販売業での大規模経営下では農業のバーゲニングパワーは弱体化(農協の系統集荷は多くが卸売市場の需給調整に依存)。

4. 製品・サービスの実際の value chain に多様な動き: 市場による統治・市場を通じた取引; 企業間取引が主(だが情報の非対称性の下では探索費用や交渉費用等の取引コストが逆にかかる面もある) 階層組織による統治; 垂直統合・内部化(だがスケールメリットが発揮しにくく競争原理が働かない面もある) 中間的統治; 系列化や資本の連携などによる、市場による統治、階層組織による統治、の双方のメリット発揮。さらには範囲の経済学: スケールメリットに対し多角化メリットがある

6次化という逆転の発想は、イノベーション等を基礎とした垂直統治のメリット、多角化メリット、資本提携のメリット等を元にして現実化されうる。

5. 6次化の多様な形態:

農業生産と再生可能なバイオ資源利用による訳あり商品と消費者への直販: 旬の農産物生産とそれに合わせた消費形態(直販という6次化)、生産者による価格付けと直接配達等。農産物直販所や「道の駅」等。さらにはレストラン経営への展開もある。

借地大規模農業経営によるバーゲニングパワーを持った加工・販売の6次化: IT化を利用した大規模化デメリット削減と丁寧な圃場管理による高単収や高品質の維持、品揃え・出荷可能量を把握した計画出荷、原価を把握しての価格交渉、カット野菜や規格外品を利用した加工等の加工分野への進出。のれん分け農場による多品種生産と品揃え。

加工業者や販売業者との資本提携や共同事業:産地立地と消費地立地のカット野菜工場。さらには原料調達のために異なる地域での原料生産への出資。農業生産者の主導権による産地立地。

自然及び農業に基づく観光・サービス業の6次化:農林地や建物・転用等の規制を伴った民宿や観光による6次化。メッセージ性を伴った民宿。棚田等の景観維持と連携したオーナー制度等を伴う6次化等。

6. 6次化の主体 担い手は誰か:発展形態としては、家族経営の拡大・合併・吸収等による法人化があり、それに基づく加工資本との提携(資本を折半)などの成功例。農外資本による農業への落下傘的参入は農地の確保問題や技術を持った雇用労働者の不足問題で多くが失敗(せいぜいコスト高の植物工場)。たとえば長崎県諫早干拓への入植者で成功の多くが既存農家の増反方式であり農外資本の新規参入は多くが5年経過して撤退。

しかし畜産や食品加工の大規模資本、地域中小資本からの国内農業への契約栽培や共同投資等の働き掛けや事例はある。

その際の視点:既存のアグロビジネス産業内の利益なり所得なりの奪い合い・配分の6次化なのか、素材生産を含む国内農業を拡大しての付加価値増大型6次化なのか(輸入代替や輸出拡大)、農林業と景観・国土利用を含む新たな価値創造に結びつく6次化か、等の論点がある。

* * * パネル討議のご報告 * * *

早稲田大学政治経済学術院教授 堀口健治氏をモデレータに基調講演における論点に言及していただき、「多目的問題の6次産業論による発想の有効性」をテーマにパネリストの皆様からさらにご論議いただきました。

モデレータ 早稲田大学政治経済学術院教授 堀口 健治氏(前副総長)
 パネリスト 富士通株式会社 ソーシャルクラウド事業開発室 事業開発統括部 佐藤 裕之様
 株式会社 農都共生総合研究所 川辺 亮様
 早稲田大学環境総合研究センター上級研究員 岡田 久典様



早稲田大学政治経済学術院教授
堀口健治氏(前副総長)



富士通株式会社 ソーシャルクラウド事業開発室
事業開発統括部 佐藤裕之様



株式会社 農都共生総合研究所 川辺 亮様



早稲田大学環境総合研究センター
上級研究員 岡田 久典様

モデレータをお願いした堀口健治教授のパネル運営により、まずパネリストは準備した資料に従い、六次化産業(事業も含む)に対する独自の見解、研究、調査、経験事例を解説した。その後、モデレータの基調講演も含めて、会場から複数の質問を受け付けてパネリストが回答し充実した議論ができた。パネリストが紹介した六次化事業はプロジェクト・プログラムマネジメントにおける複合モデルによる価値創造に類似する手法でもあり、充実し白熱した成果が得られた。モデレータ、パネリストの解説と回答の概要は次のとおりである。

佐藤裕之氏は「多目的問題の六次産業論による発想の有効性」について、ICT を活用して農業、観光、交通・防災、医療、環境エネルギーの領域を連携して価値創造する提案を行った。ICT のソーシャル・クラウドは Cloud Computing 技術であるが、その利用に分散した知見、知恵を結集する The Wisdom of Crowds に寄与する。例えば、農地・農作の状態を観察し、きめ細かく制御し、フィールドサーバーやリモート・センシングを利用して農作物の収量や品質を向上させる「精密農業」や契約生産者と食品加工者、販売、食品加工企業に集約マネジメント機能を提供する「食農クラウド」もその適用事例である。多様な産地と消費地を結びつけるには、居酒屋が顧客に産地ブランドを積極的に発信している場合もある。また福祉と農業の連携も推進し、地方自治体や医療・福祉機関を巻き込んだ事例も紹介した。

川辺亮氏は「六次産業化と地域マネジメント」について、その発想や仕組みが農業者自身の所得向上とともに、地域活性化に果たす意義が大きいことを強調した。その取組には、2種類がある。個別農業経営者や農家グループが多角化事業展開のために生産、流通、販売を内部に取り込む「垂直的六次産業化」である。これに対して、地域農業を起点として、一次産業から三次産業までを含む多様な主体が可能な限り継続的に連携して事業を起こし、利潤をビジネス継承・発展に再投資する「水平的六次産業化」である。川辺氏の調査・分析によると圧倒的に垂直的六次産業化が多く、水平的六次産業化は少数であった。いずれにせよ推進のためには、産業化ファンドが必要であり支援機構の設立が具体的に推進されている。具体的事例としては、宮城県の植物工場や舞台ファーム、大分竹田市の食育ツーリズムによる雇用創出を狙った農村商社、竹資源利用事業、地域ケアシステム、愛知県長久手市の手作り食品、ふるさと農園レストラン、ファーマーズ・マーケットなど複合アグリビジネス事業体について解説された。

岡田久典氏は、「再生可能(自然)エネルギーによる地域活性化戦略」を紹介した。北欧、カナダ、欧州に比較し、日本は再生可能なエネルギー導入使用量は24位であるが、ドイツは11位である。日本は技術立国、先進国としてリードする責務を意識せねばならない。例えば、日本の鉄鋼業の雇用数は224,000人(全人口就労数の 1/300 2008年)であるが、ドイツの再生可能なエネルギーの雇用数は、367,000人(全人口就労数の 1/100 2010年)である。つまり、産業構造の見直しと再生可能なエネルギー促進により、地域に雇用が生まれ、地域が豊かになる。日本でも地元資本や大手企業によるメガソーラー事業が推進されている。しかし、その場合でも事地域自治体が地元企業を優先して、地域主体で推進しないと産業波及や雇用効果を産まない。そこで総務省が推進する「緑の分権改革」政策を紹介する。現状では地域から大都市にエネルギーや資源が流出しているが、改革は大都市と地域が共存して、地域の自給率と創富力による成長力を向上させる発想である。具体的には、地産地消に代表される「域内循環促進モデル」と埋もれていた地域資源を発掘して収益を地域に還元して地域活性化する「資源発見モデル」がある。平成23年度の調査事例として長野県飯田市、滋賀県近江市、岩手県釜石市など多数事例が紹介された。総務省の推進会議では再生可能なエネルギー事業の目的、対象、特徴、位置付けに基本ガイドラインが示されている。また文部科学省のJST系の「地域に根差した脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域に採択された平成20年から22年までの16のプロジェクト研究は、総合的 GHQ 削減モデル・地方型経済モデルに全体相互関連が意図されている。

(文責国際 P2M 学会 小原重信)

*** 個別研究発表内容 ***

A/Bトラック:6次産業論とP2Mトラック/P2Mによる日本型価値創造トラック

D-1トラック:P2Mによる方法論トラック

D-2トラック:P2Mによる方法論トラック

Eトラック:P2M自由研究トラック

~6次産業論とP2Mトラック/P2Mによる日本型価値創造トラック~

[A/B-1]小原重信:P2M視点による六次化産業化論

~自然共生産業への発展進化の鍵と教示を考察する~

[A/B-2]加藤智之、西田絢子、越島一郎、徳丸宜穂、梅田富雄:製品イノベーションのためのP2M
-進化モデルとして見る事業ドライバーとイノベーション創出-

[A/B-3]濱田和弥、加藤智之、越島一郎:プロダクトライフサイクルを通じた製品コンセプト管理手法に関する研究

[A/B-4]江原直太郎、寺林樹矢、服部光郎:プロジェクトチームにおける目標の共有に関する研究

~P2Mによる方法論トラック~

[D-1-1]白井久美子、越島一郎、梅田富雄:事業プログラム変革時の人的資源問題に関する基本的考察

[D-1-2]渡辺貢成:「経営とICTの融合」研究会報告

日本企業のグローバル展開に向けた「経営とICTの融合」の方向

[D-1-3]山本秀男、豊田香、湯野川恵美:SI企業のプログラムマネジャー育成に関する考察

[D-1-4]上岡恵子:コンサルティングからシステム構築におけるプログラムの成果や価値獲得に関する研究

~3Sモデルによるスキームモデルからシステムモデルへの枠組みと橋渡しの仕組みの有効性検証

[D-1-5]石川千尋:ITプロジェクトにおけるプログラムの成果や価値獲得に関する研究:

3Sモデルにおけるスキームモデルを継承したシステムモデルの実践

~P2Mによる方法論トラック~

[D-2-1]出口弘:P2Mフレームワークのトランスレーショナルな拡張について

[D-2-2]大貫裕二:交換代数による多元簿記とバリュー・マネジメント

[D-2-3]三輪篤生、大貫裕二:景気動向指数の外れ値管理方法の改善について

[D-2-4]中村明、亀山秀雄:日本の国際緊急援助におけるプラットフォーム形成

~緊急時ミッション達成の多様な人材のチームビルディング~

[D-2-5]西田絢子、越島一郎、梅田富雄:サステナブルP2Mの展開

-事業継続のためのP2M-OJT方法論-

~P2M自由研究トラック~

[E-1]石倉政幸:我国のエネルギー問題を考える

[E-2] Sule ERYURUK, Tomoyuki KATO, Jing SUN, Norio TOKUMARU, Ichiro KOSHIJIMA: A Fundamental Study on Policy Development Framework in Auto Industry Closed Loop Supply Chain

[E-3]濱田佑希、中島朗、川口均、渡辺研司、越島一郎:P2Mを用いた企業間BCPの統合化に関する基礎的研究

[E-4]栗原崇、伊藤公紀:シナリオ・プランニング手法による気候変動問題の今後

[E-5]市川学:都市モデルと社会現象モジュールによる都市シミュレーション環境とその利用

～ A: 6次産業論とP2Mトラック/ P2Mによる日本型価値創造トラック～ (A1～A4)

【報告者: 座長 武富為嗣】

本トラックでは合計4件の発表があった。各々特徴のある発表で、六次化産業論、それに製品発プロジェクトに関して2件、プロジェクト目標の共有に関して1件の成果発表で、各発表に対し質疑を含め活発な議論があった。

小原重信(東京農工大学大学院)から、「P2Mによる六次化産業論～自然共生産業への発展進化の鍵と教示を考察する」というタイトルで、産業の融合について、P2Mの視点からの問題解決のアプローチについて、研究成果の報告がなされた。六次産業とは、一次産業、二次産業、三次産業を統合化した、産業振興と地域活性化を促進する論理として提唱されたものである。この高い視点に立った統合化の発想に対して、P2Mの社会問題解決の方法論が、適用可能かという観点から研究発表されたものである。

行政が設定する社会問題解決型のプロジェクトに対して、課題設定を行うことにより、P2M適用の可否を検討しており、今後のP2Mの社会問題に対するアプローチへの問題提起となっている。六次産業の意味を含めて、今後、P2Mでどう取り組めるかなどの質問などが出て、活発な議論がなされた。

加藤智之(名古屋工業大学大学院)からは、「製品イノベーションのためのP2M - 進化モデルとして見る事業ドライバーとイノベーション創出-」というタイトルで、製品開発におけるイノベーションの進展をゲーム理論を用いて表現し、P2Mのプログラムの概念を用いてマネジメントのフレームワークを提案している。非常に野心的なアプローチであり、活発な議論が展開された。P2Mの特徴として、3Sモデルを用いた製品開発プログラムへの適用があげられるが、それに焦点を当てた研究としては、有意義である。ただし、企業における製品開発は色々な部署が関わるチームでの取り組みが基本であるので、個人の進化に焦点を当てたゲーム理論的な表現とマネジメントのアプローチでは、限界があるため、今後、開発の前期、中期、後期を明確にしなが、色々な部署を巻き込む開発のマネジメントへのアプローチに展開されることが期待される。

加藤智之(名古屋工業大学大学院)から、「プロダクトライフサイクルを通じた製品コンセプト管理手法に関する研究」というタイトルで、製品開発のライフサイクルを意識して製品の市場への投入後の顧客が利用するサービスの価値までを念頭に置いたコンセプト管理の概念が提唱されている。製品コンセプトの設計段階で、消費者・顧客の意思決定を行う内部構造が明確な場合と不明確な場合に分けて、開発へフィードバックして、開発のコンセプト管理につなげる方策を論じている。コンセプト管理としては、製品価値創造のプロセスを作り上げる観点と顧客と一緒に進める価値創造のポイントや対策に対する定量化を明確にすることにより、実現しようとしている。

活発な議論が展開されたが、製品開発やその中でコンセプトメイキングについては、従来から、色々なアプローチが提案されており、マーケティングの観点でも顧客価値などの概念が理論化されているので、これらを取り込んだ形でのコンセプト管理のアプローチに展開していけば、なお、面白い議論が展開できると期待される。

江原直太郎(千葉工業大学)から、「プロジェクトチームにおける目標の共有に関する研究」というタイトルで、プロジェクトにおける目標管理の重要性とその具体的な方法がツールなどとともに示された。提示されたアプローチやツールなどは、定常組織における目標管理にも利用できるものであり、この点に関する活発な議論が展開された。出来るならば、今後、定常組織における目標管理とプロジェクトにおける目標管理を明確に分離して、プロジェクトにおける目標管理とプロジェクトチームでの共有化の意義を強調できる方策を示すような展開が望まれる。

～ D-1:P2M による方法論トラック(D-1-1～D-1-5)

【報告者:座長 白井久美子】

事業プログラム変革時の人的資源問題に関する基本的考察

白井久美子(日本ユニシス株式会社)は、企業革新時は事業プログラムの変革にあわせた人的資源のコントロールが重要であり、事業プログラムに必要な人的資源の質や量を求め、人材ポートフォリオの変更指針を示すメソッドが必要と示唆した。研究では、事業プログラム実施に必要な人的資源(Work Sink)と企業で供給可能な現有人的資源(Work Source)との関係にピンチテクノロジーが適用可能であること、事業遂行に必要な人的資源 Work sink をデザイン・変更・調整するピンチポイント解消方策や、企業における利用可能資源 Work source を変化させることによるピンチポイントの解消方策を示し、今回は総括として Work sink と Work source の実践的な質と量の表現方法をメソッドとして記し、新規事業プログラムのための人的資源配分フレームワークを発表した。

「経営と ICT の融合」研究会報告

日本企業のグローバル展開に向けた「経営と ICT の融合」の方向

渡辺貢成(日本プロジェクトマネジメント協会)は、ICT の持つ特長を取り入れた企業はグローバル市場で成長しているのに、日本における ICT 投資は必ずしも大きな成果をあげていないと示唆した。その要因は経営陣がグローバル市場を成功体験の延長で考えている ことにあるという。経営者が ICT の持つ経営上の利点を理解し経営戦略に活用できていないこと、複雑な経営戦略立案で構想計画が十分にされていないこと、構想計画策定結果を IT 部門に明確に伝達できていないこと、経営のもつアーキテクチャと ICT がもつアーキテクチャがかみ合った状態で伝達が適切に行われていないことなどがあると要因を指摘した。解決策の第一歩としてグローバル化対応「経営と ICT の融合」企画図を研究成果として表した。今後、さらに研究成果をブラッシュアップしていく予定とのことである。

SI 企業のプログラムマネジャー育成に関する考察

山本秀男(中央大学大学院戦略経営研究科)は、組織変革を伴うプロジェクトを成功させるには戦略立案と目標実現段階におけるトップの強い指導力とプログラムマネジャーの適切な行動が必要と示唆した。SI 請負企業は PMBOK に準拠した仕事と人材の役割を担うだけでは不十分で、適切な人材にプログラムマネジャ

ーに向けた育成を行うことが肝要という。SI 請負企業社員を対象に中間管理者育成の研修を設計・実施し、その事例から技術エキスパートとマネジャーの混合したチームの研修が両者の意識改革に有効であること、事例をベースにした文脈理解を促す研修が実務経験を補完する研修として有効であることを示した。役職や職種を超えて多角的な視点から現場の創発を誘発し実務と研修を組み合わせた技術スキル / マネジメント力アップがプログラムマネジャー育成に有効と説いた。

コンサルティングからシステム構築におけるプログラムの成果や価値獲得に関する研究

～ 3S モデルによるスキームモデルからシステムモデルへの枠組みと橋渡しの仕組みの有効性検証～

上岡恵子(日本ユニシス株式会社)は、コンサルティングからシステム構築において、プログラムの成果や価値を確実に獲得し、当初の QCD を実現するためには、構想策定から情報システム構築、業務運用をそれぞれスキームモデルからシステムモデル、そしてサービスモデルと対応させ、各モデルをつないでいくフレームワークと橋渡しの仕組みが必要であると示唆した。これを実現するフレームワークと橋渡しの仕組み、ツールを考案し実際のプロジェクトに適用した結果でその有効性を示した。フレームワークは、構想策定はスキームモデルに対応し価値デザイン、目標設定を行う、システム構築はシステムモデルに対応し遂行と目標設定を行う、業務運用はサービスモデルに対応し価値の獲得と実績の評価を行う、など P2M の 3S モデルをつなぐ橋渡しで具体的に何をを行い留意すべきかを表わしており、大変興味深い。

IT プロジェクトにおけるプログラムの成果や価値獲得に関する研究

～ 3S モデルにおけるスキームモデルを継承したシステムモデルの実践～

石川千尋(日本ユニシス株式会社)は、プロジェクト活動の主要目的は価値創造の仕組みに対する変革活動で、その評価はプロジェクト自体の成果物やアウトプットではなく成果であるが、IT プロジェクトでは当初目標とした成果が得られないケースがあると示唆した。システム導入そのものが目的となり、構想時点の成果の獲得や価値獲得を失念して安易な選択をしてしまうのが一因であるという。ソリューションパッケージを導入する場合は機能一覧をベースに Fit&Gap という工程を経て対応機能の選別を行うが、その優先度付けに合理的な判断が重要である。今般、3S モデルにおけるスキームモデルから橋渡しされた情報を継承し、システムモデルで Fit&Gap 工程を実施し、成果獲得を実現するシステム要件定義を行い有効性を確認できた。今後はシステムモデルからサービスモデルへの橋渡しについても引き続き研究を続けるとのことで今後にも期待したい。

～ D-2:P2M による方法論トラック(D-2-1～D-2-5)

【報告者:座長 中村明】

本トラックでは、P2M フレームワークの拡張やプログラムマネジメントの実効性を高める方法論などに関連し、5件の発表があった。各発表に対し、会場の参加者からも複数の質疑や意見、共同研究者からの補足説明がなされるなど、活発な議論の場となった。

出口弘(東京工業大学)から、基礎的で要素的な科学から社会での実践や合意形成に至るまでの異なっ

た知を縫い合わせて一つのプログラムを構成する領域透過的でトランスレーショナルな知を構成するプログラム・プロジェクトマネジメントについて、トランスレーショナルなシステム科学とエージェントベースモデリングに基づく分析結果の報告がなされた。発表に対し会場より、提案されたアプローチの短期・長期など、時間軸の違いによるトランスレーショナルモデルのあり方、立場が異なる関係者の対話を可能とするエージェントベースモデルの前提・仮定、市民のような専門家と言えないグループの取り扱い、など今回の分析の前提、適用上の考え方などについて質疑応答がなされた。

大貫裕二(筑波大学)から、プロジェクトのバリューマネジメントに大きな影響を与える為替変動の管理のために、交換代数を利用し、複数の測定基準により複式簿記を記帳する 2n 式多元簿記の提案がなされた。その採用により、本来の利益の発生と、為替レート変動による差損益を分離して表示することが可能となり、多通貨による記帳の整合を図ることが可能であることが報告された。発表に対し会場より、通貨の場合のインデックス・評価の考え方、海外の PPP に存在する為替リスクの検討への適用などについて質疑応答がなされた。

三輪篤生(内閣府)から、経済政策の運営をプログラムマネジメントとして捉え、その管理のための指標として必要となる景気動向指数の外れ値の管理手法改善の方法論の提案がなされた。その結果として、従来から導入されている当該系列の過去の変化率自体の比較による外れ値検出に加え、系列間の乖離度の情報を加味することにより、外れ値判定の制度を向上する可能性があることが報告された。発表に対し会場より、景気動向指数を構成する指標の考え方、外れ値を外さなければならない規範・理由、外れ値が与える影響などについて、質疑応答がなされた。

中村明(国際協力機構)から、海外で災害が発生した際に被災地の支援を目的に派遣される日本の国際緊急援助医療チームの過去の実績と運営方法の分析より、プラットフォームが成功するための要件を導き、多数の異種の人材の叡智と統合的活動を必要とする課題に対処するためのプラットフォーム形成のモデルの提案がなされ、プラットフォームが3S モデルにより時間軸を考慮した管理がなされることが、総合的能力の発揮に重要となる点などが強調された。発表に対し会場より、現場からの情報のフィードバックを円滑化するリアルタイムのバックヤードのプラットフォームへの取り組みの有無、東日本大震災の時に困難のあった自治体間連携などとの違い、などについて質疑応答がなされた。

西田絢子(株式会社アスプロス)から、サステナブルP2Mを実践・展開が行える人材の育成を念頭に、従来広く実施されているOJTの問題点を指摘しつつ、事業継続のための新たな「P2M-OJT」の方法論の報告がなされた。人材育成において、企業においては初期においては経済性重視の傾向を除外できないが段階的にサステナブルな姿にスパイラルアップしていくモデルとなる点が強調された。その方法論を具体例へ適用し、プロジェクト終了時のヒアリングによる分析・評価を通じ、その効果が検証されたことが報告された。発表に対し会場より、段階的にサステナブルに向けてスパイラルアップする人材育成プログラムの課題設定、育成した人材の定着と現場ニーズへの適合、キャリアコード・パスの考え方、人材育成におけるサステナビリティの考え方などについて質疑応答がなされた。

～ E:P2M 自由研究トラック ～ (E1～E5)

【報告者:座長 永里賢治】

石倉政幸(プロジェクトマネジメント経営コンサルタント)からは「我が国のエネルギー問題を考える」というタイトルで、日本のエネルギー問題の解決策に関する提言が行われた。多数の緻密なデータを用いて、日本の電力問題の方向性を客観的に提示している点で、大変示唆に富んだ内容であった。質疑応答ではミッションプロファイリング手法におけるシナリオの考え方やそのアウトカムについて質問があり、本研究では多くのシナリオを同時並行的に考えていく事の重要性が提唱された。

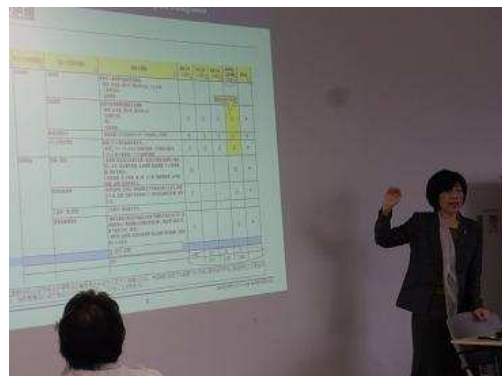
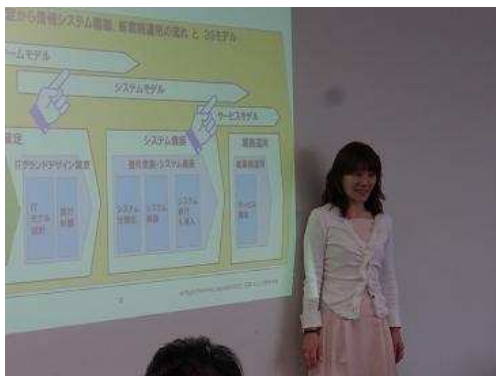
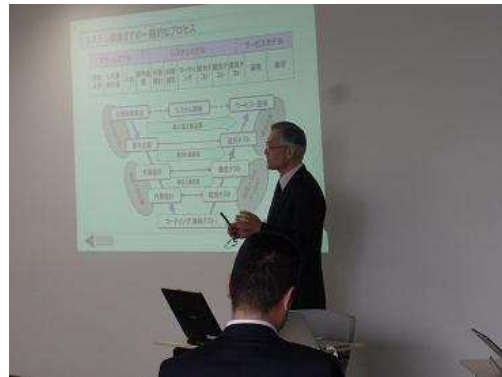
Sule ERYURUK(名古屋工業大学)【発表者:加藤智之】からは「A Fundamental Study on Policy Development Framework in Auto Industry Closed Loop Supply Chain」というタイトルで、自動車業界を対象とした基礎的なフレームワークが提示された。質疑応答では研究の位置付けなどを中心に活発な議論が展開された。今回の発表内容は「どうすればシナリオを作り上げられるのか？」に主眼を置き、P2M の手法であるミッションプロファイリングを用いて検討が行われた。また実証研究ではなく、あるべき論を提示した内容となっており、今後の研究に大変興味を持たれるところである。

濱田佑希(名古屋工業大学大学院)からは「P2M を用いた企業間 BCP に関する基礎的研究」というタイトルで、企業間の BCP(事業継続計画)統合化の必要性について提案が行われた。ここで復旧計画を実施するための手法として P2M を援用している。質疑応答では今回提案されたフレームワークの限界や非常時におけるサプライチェーン間での権限委譲の重要性などについて、活発な議論が行われた。特に会場から実務に関わる研究者数名が議論に参加し、それぞれの視点で本研究に対して意見交換を行ったという点では、本研究の有用性を再認識する結果となった。

栗原崇(横浜国立大学大学院)からは「シナリオ・プランニング手法による気候変動問題の今後」というタイトルで、不確実な前提条件や形式主義的な視座で議論が展開されている気候変動問題について多視座的なシナリオの必要性が提案された。質疑応答としては CO2 濃度と気温上昇の相関図に関するものや欧州政府や科学者が持つ視野の狭い思想や技術に関するものを中心に展開された。冷媒(フロン)によるオゾン層の破壊などの例が挙げられ、議論を通じて客観的な立ち位置が重要であることが再確認された。

市川学(東京工業大学)からは「都市モデルと社会現象モジュールによる都市シミュレーション環境とその応用」というタイトルで、汎用性を持つ都市シミュレーション環境の提案が行われた。具体的には夜間救急搬送モデルと離島感染症蔓延モデルを用いて、都市モデルと社会現象のモジュールに分けて構築する手法を紹介している。質疑応答では P2M との関係性、仮想都市を作るソフトウェアに関するもの、都市シミュレーションにおける交通網の必要性など、様々な視点で活発な議論が展開された。これまであまり行われて来なかった汎用性を持つ都市シミュレーション環境の構築を試みたという点で大変興味深い内容であった。

～ 各トラックの発表者(発表の一部を掲載しております) ～



(報告者 大会実行委員 石川千尋)
 当内容にお問い合わせある場合は以下までお願いいたします。
 国際P2M学会 お問い合わせ
 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター
 国際P2M学会事務局 TEL:03-5937-5716/FAX:03-3368-2822
 E-mail: p2m-post@bunken.co.jp